



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社 大本組

上場取引所 東

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 万平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	26,624	45.4	1,564	15.4	1,626	17.5	1,081	14.6
29年3月期第1四半期	18,305	15.8	1,355	14.6	1,383	10.0	943	18.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	41.28	
29年3月期第1四半期	33.74	

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	89,944	58,745	58,745	58,359	65.3	2,270.97
29年3月期	91,160	58,359	58,359		64.0	2,221.67

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 58,745百万円 29年3月期 58,359百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		20.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		90.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は18円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	21.4	3,500	27.0	3,600	24.8	2,200	30.2	423.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は84円77銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	31,704,400 株	29年3月期	31,704,400 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	5,836,253 株	29年3月期	5,436,253 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	26,204,311 株	29年3月期1Q	27,969,379 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたことに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想、業績予想(通期)は以下のとおりとなります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり期末配当金 18円00銭

(2) 平成30年3月期の業績予想(通期)

1株当たり当期純利益 84円77銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 補足情報	6
四半期受注の概況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりなど景気を下押しするリスクは依然として残るものの、経済財政政策を背景として企業収益や雇用水準の改善が進み、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資も増加基調にあるなど、全体的な業況は緩やかな回復を続けております。

このような経営環境の中、当第1四半期累計期間の売上高は266億24百万円(前年同期比45.4%増)、営業利益は15億64百万円(同15.4%増)、経常利益は16億26百万円(同17.5%増)、四半期純利益は10億81百万円(同14.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて12億15百万円減少し、899億44百万円となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により16億75百万円減少、固定資産は、保有株式の株価の上昇に伴う投資有価証券の増加等により4億60百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて16億2百万円減少し、311億98百万円となりました。

流動負債は、未成工事受入金金の減少等により16億71百万円減少、固定負債は、繰延税金負債の増加等により68百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前事業年度末に比べて3億86百万円増加し、587億45百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,750	17,074
受取手形・完成工事未収入金等	46,399	40,699
有価証券	2,800	2,800
未成工事支出金	6,267	3,626
材料貯蔵品	39	43
その他	4,039	4,372
貸倒引当金	△50	△45
流動資産合計	70,246	68,570
固定資産		
有形固定資産	7,955	8,147
無形固定資産	93	91
投資その他の資産		
投資有価証券	7,972	8,243
その他	4,892	4,892
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,864	13,134
固定資産合計	20,913	21,373
資産合計	91,160	89,944

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,499	15,844
未払法人税等	911	127
未成工事受入金	5,939	3,945
完成工事補償引当金	106	136
賞与引当金	492	123
工事損失引当金	157	108
その他	5,910	5,059
流動負債合計	27,016	25,345
固定負債		
退職給付引当金	3,487	3,477
資産除去債務	239	240
その他	2,056	2,135
固定負債合計	5,784	5,853
負債合計	32,800	31,198
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	48,436	48,992
自己株式	△2,985	△3,340
株主資本合計	55,061	55,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,297	3,483
評価・換算差額等合計	3,297	3,483
純資産合計	58,359	58,745
負債純資産合計	91,160	89,944

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	18,305	26,624
売上高合計	18,305	26,624
売上原価		
完成工事原価	15,726	23,794
売上原価合計	15,726	23,794
売上総利益		
完成工事総利益	2,579	2,830
売上総利益合計	2,579	2,830
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,224	1,266
営業利益	1,355	1,564
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	59	59
受取賃貸料	63	82
その他	1	0
営業外収益合計	131	147
営業外費用		
支払利息	5	5
賃貸収入原価	60	59
その他	36	19
営業外費用合計	103	85
経常利益	1,383	1,626
税引前四半期純利益	1,383	1,626
法人税、住民税及び事業税	27	95
法人税等調整額	412	448
法人税等合計	439	544
四半期純利益	943	1,081

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

四半期受注の概況

受注実績

	受 注 高	
平成30年3月期第1四半期累計期間	18,363 百万円	114.7%
平成29年3月期第1四半期累計期間	8,554 百万円	△56.4%

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成29年3月期 第1四半期累計期間	平成30年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率	
建 設 事 業	建 築	官公庁	— ( —%)	0 ( 0.0%)	0	—
		民 間	3,066 ( 35.8 )	5,076 ( 27.6 )	2,010	65.6
		計	3,066 ( 35.8 )	5,076 ( 27.6 )	2,010	65.6
	土 木	官公庁	2,850 ( 33.3 )	9,334 ( 50.8 )	6,483	227.4
		民 間	2,637 ( 30.9 )	3,952 ( 21.6 )	1,314	49.9
		計	5,488 ( 64.2 )	13,287 ( 72.4 )	7,798	142.1
	計	官公庁	2,850 ( 33.3 )	9,334 ( 50.8 )	6,483	227.4
		民 間	5,703 ( 66.7 )	9,028 ( 49.2 )	3,324	58.3
		計	8,554 ( 100.0 )	18,363 ( 100.0 )	9,808	114.7

(注) ( )内の%表示は、構成比率